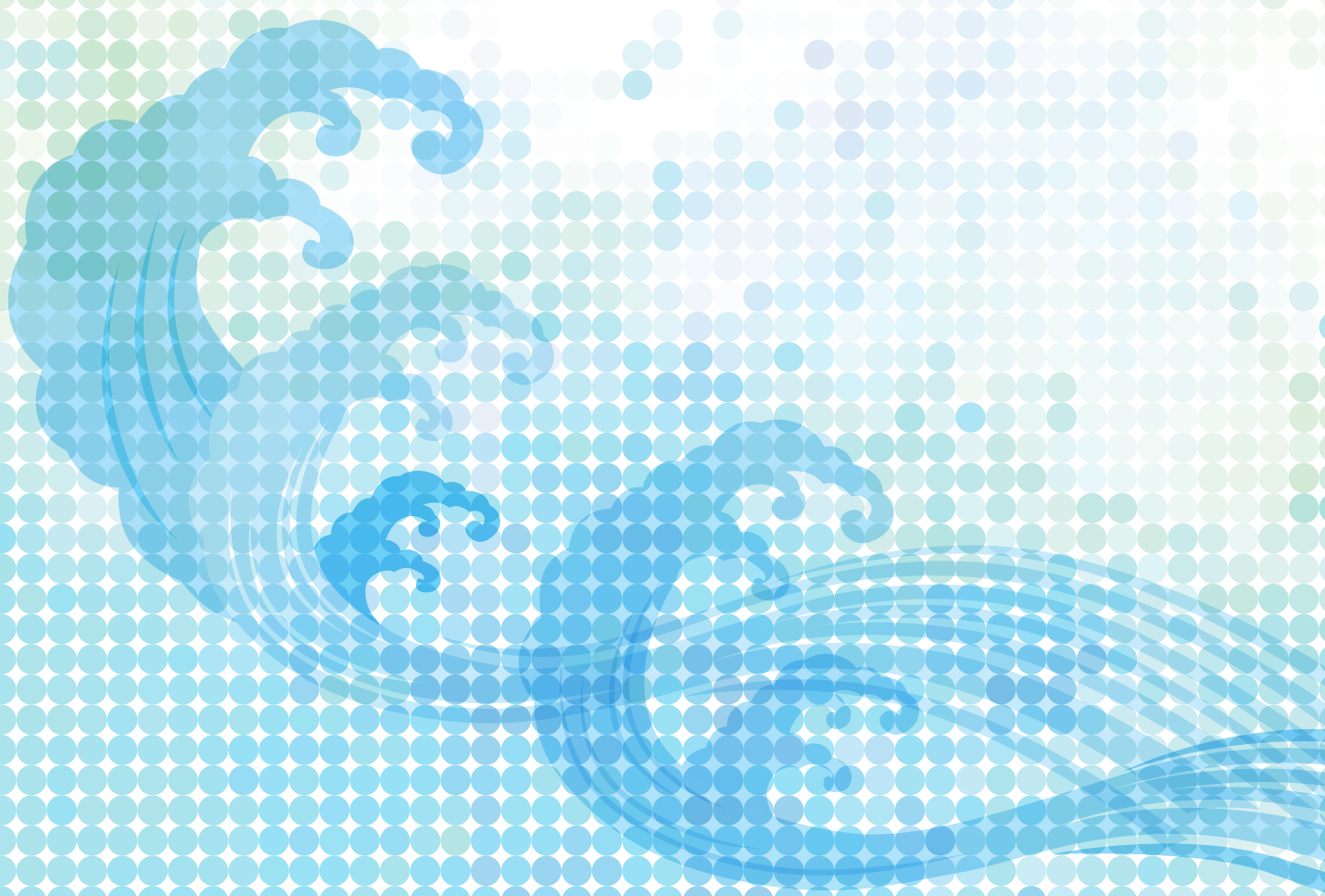


資料



用語解説

最初のページ

用語

解説

12	8050問題	引きこもりの若者が中年になっても親の支えで生活を続け、親も高齢となり、収入や介護などで親子ともに生活が困難になること。
14	現物給付	医療保険金等の金銭給付でなく「医療行為そのもの」を給付すること。被保険者が医療機関等で診療・調剤・医療用具の提供を受ける際に医療費受給資格証を提示することで、自己負担額が無料(又は一定の少額の負担金支払)で済む制度。
14	D X	IT技術やビッグデータなどデジタル技術を駆使して、業務プロセスや事業内容を改革すること。「デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)」の略称。
16	フレイル予防	病気にならないまでも手助けや介護が必要な心と体の働きが弱くなってきた状態(フレイル)を予防すること。
17	生活支援体制整備協議体	高齢者等が住み慣れた地域で生活するために必要な、生活支援・介護予防サービスの基盤整備を図るために、資源開発やネットワークづくり機能を有する生活支援コーディネーターの配置と生活支援体制整備協議体を設置し、多様な地域資源を活用しながら地域包括ケアシステムの構築を図る。
17	I C T	インターネットやパソコンなどの情報通信機器を用いて行うコミュニケーションを実現する技術。SNSやメール、チャット、Web会議システムなど。
18	成年後見制度	認知症や障がいなどで判断能力が低下した人の財産を守るため、裁判所で本人の後見人を選定し、後見人が財産管理と身上看護をおこなう制度。
19	地域生活支援事業	障がい者(児)が地域社会で自立した生活を営むための支援であり、地域特性や利用者の状況に応じて柔軟に行われるもの。例として外出支援、日常生活用具の給付など。
19	所得保障制度	障がいにより収入を得られない若しくは制限される一方で、日常生活の制限等に伴って生じる特別の出費を余儀なくされる問題について、障害者基本法に基づき、障がい者本人を給付対象として行う年金制度、社会手当制度、生活保護制度及び労災補償の各制度上の保障。
19	就労サービス	障がい等により一般企業での就労が困難な方に対し、本人の希望や能力、適性等に合わせた選択を支援し、就労に必要な知識や能力向上に必要な訓練を行ったり、就労の機会を提供する事業。一般就労へ移行後に、就労に伴う生活面の課題に対応するための支援を行うサービスもある。
19	ノーマライゼーション	障がい者を含むすべての人が地域社会の中で普通(ノーマル)に生活できる環境を整えること。
19	ヘルプマーク	外見では分からない障がいを抱える方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで援助を受けやすくするマーク。
21	ゲートキーパー	自殺のリスクにつながるような悩みに気づき、声をかけ、話を聴き、必要な支援につなげ、見守る人のこと。

最初のページ	用語	解説
25	農地中間管理事業	「農地中間管理機構」が農地の所有者から農地を借り受け、農業を担う経営者へまとまりのある形で貸し出す事業。
25	集落営農組織	集落を単位として、農業生産過程の全部又は一部について共同で取り組む組織。
26	ブルーカーボン	海洋生物の働きによって海洋環境に吸収・貯留されている炭素のこと。
41	デジタルアーカイブ	歴史資料や文化財、写真、文書、映像などのさまざまな資料をデジタル化し、保存・管理するとともに、インターネットなどを通じて公開・活用する仕組みをいいます。
48	健全性診断でⅢ判定	Ⅲ判定は「早期措置段階」を意味し、構造物の機能に支障が生じる可能性があり、できるだけ速やかに措置を講じることが望ましい状態を示す。 判定区分の詳細は以下のように整理される。 Ⅰ 健全：構造物の機能に支障がない状態 Ⅱ 予防保全段階：機能に支障はないが、予防保全のための措置が望ましい状態 Ⅲ 早期措置段階：機能に支障が生じる可能性があり、早急な措置が必要な状態 Ⅳ 緊急措置段階：機能に支障が生じているか、著しく高い可能性があり、緊急に措置を行う必要がある状態
59	レジリエンス	「回復力」「復元力」「耐久力」などを意味する言葉。気候変動に対するレジリエンスとは、気候変動による影響に備え適応する取り組みと、その影響を緩和するための脱炭素の取り組みの両方を含む。
64	アクセシビリティ	「近づきやすさ」や「利用しやすさ」を意味する言葉で、誰もが平等に利用しやすい状態を指して使われる。
65	ユニバーサルデザイン	年齢、性別、障がいの有無、国籍などに関わらず、できるだけ多くの人が利用しやすいように、あらかじめ配慮して製品や施設、サービス、環境などを設計する考え方です。
65	セグメント配信	顧客や読者を「セグメント(区分)」に分けて、特定のグループに対してメッセージを送ること。
66	RPA	「ロボティック・プロセス・オートメーション」の略称で、パソコン上の定型的な作業をソフトウェアロボットで自動化するツールのこと。
67	BPR	Business Process Re-engineering(ビジネスプロセス・リエンジニアリング)の略称。業務プロセスや組織構造の全面的な再構築を行い、組織全体の効率化・最適化を図る取り組みのこと。日本では、業務改革、業務プロセス改革と呼ばれることもある。
69	類似団体	「類似団体」とは、地方公共団体(市町村など)の財政状況や指標を比較する際に、人口と産業構造(産業別就業人口比率)をもとに全国の市町村を類型に分類し、同じ類型に属する団体を指す用語。
72	地方創生2.0	「地方創生1.0」の経験と課題を踏まえた新しい地域活性化戦略。人口減少や高齢化などの課題を踏まえつつ、地域の強みや魅力を活かして多様な人々が交流し共に支え合う、持続可能な社会の実現を目指す。
78	Jブルークレジット	ブルーカーボンを定量化して取引可能なクレジットとして活用する手法。

概要

基本目標1

基本目標2

基本目標3

基本目標4

基本目標5

基本目標6

総合戦略

基本目標1

基本目標2

基本目標3

基本目標4

資料

後期基本計画

総合戦略

策定経緯

年 月 日	概 要
【令和6年度】	
令和6年7月22日	株式会社ぎょうせいと業務契約締結
11月15日～12月6日	町民アンケート実施
11月27日	中学生アンケート実施
12月16日	第1回庁内策定委員会及び庁内策定幹事会開催 (委員長及び副委員長の指名、策定に向けたスケジュール・作業内容の確認)
12月17日	町議会全員協議会への報告等
令和7年1月14日	各課へ進捗確認シート作成依頼
3月10日～3月19日	各課ヒアリング実施(進捗状況の確認) トップインタビュー実施
3月19日～	各種団体ヒアリング実施 (商工会、JAゆうき青森野辺地営農センター、観光協会、漁業協同組合、スポーツ協会、社会福祉協議会、自治会連合協議会、ち～む野open)
【令和7年度】	
令和7年5月15日	若手職員ワークショップ開催(20名参加)
6月 2日	住民ワークショップ開催(13名参加)
6月 9日	第2回庁内策定委員会及び庁内策定幹事会開催 (基礎調査結果報告、基本計画シートの説明)
6月12日	各課へ基本計画シート作成依頼
6月23日	第1回有識者会議兼まちづくり委員会開催(諮問) (委員長及び副委員長の指名、基礎調査結果の報告、各委員からまちづくりに対する意見)
7月14日～18日	各課ヒアリング実施(登載事業等の確認)
9月24日	第3回庁内策定幹事会開催 (計画等素案審議)
9月29日	第3回庁内策定委員会及び第2回有識者会議兼まちづくり委員会開催 (計画等素案審議)
12月 3日	町議会全員協議会への報告等
12月 8日 ～令和8年1月 9日	パブリックコメントの実施
1月16日	第3回庁内策定幹事会及び策定委員会開催 (計画案審議)
1月19日	第3回有識者会議兼まちづくり委員会開催 (計画案審議)
3月23日	有識者会議兼まちづくり委員会から町長へ答申

野辺地町まち・ひと・しごと創生有識者会議 兼まちづくり委員会 委員名簿

(敬称略)

No.	団体等名	役職	氏名	備考
1	野辺地公共職業安定所	所長	信太 宏樹	
2	青森みちのく銀行 野辺地支店	支店長	小田 雄一	
3	野辺地町校長会	会長	桐原 賢哉	
4	野辺地町連合PTA	会長	目時 慶太	
5	野辺地町商工会	会長	松山 隆志	会長
6	野辺地町農業委員会	会長	田村 敬一	
7	野辺地町漁業協同組合	統括部長	柴崎 一正	
8	一般財団法人 野辺地町観光協会	事務局長	滝澤 完至	
9	社会福祉法人 野辺地町社会福祉協議会	事務局長	滝口 太	副会長
10	ち～む野open	代表	前田 智子	
11	野辺地町民生児童委員協議会	主任児童委員	毛利 由美子	
12	野辺地町スポーツ協会	会長	上田 林治	
13	藤谷司法書士・土地家屋調査士・ 行政書士事務所	司法書士	藤谷 大樹	

第6次野辺地町まちづくり総合計画後期基本計画
第3期野辺地町まち・ひと・しごと創生総合戦略

【野辺地町役場】

〒039-3131 青森県上北郡野辺地町字野辺地123番地1
TEL:0175-64-2111(代表) FAX:0175-64-9594



野辺地町
のへじまち